

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长代理 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部长代理 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,884,845	4,040,085	3,355,170	3,721,762	3,764,391
経常利益又は経常損失() (千円)	120,237	215,870	426,890	43,907	95,551
当期純利益又は当期純損失() (千円)	61,548	246,450	822,055	91,171	72,474
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	2,892,834	2,670,283	1,913,070	2,006,594	2,114,022
総資産額 (千円)	6,181,163	5,354,478	4,102,935	4,309,406	4,602,302
1株当たり純資産額 (円)	124.51	114.99	82.41	86.48	91.13
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	2.65	10.61	35.40	3.93	3.12
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	49.9	46.6	46.6	45.9
自己資本利益率 (%)	2.13	8.86	35.87	4.65	3.56
株価収益率 (倍)	42.70	9.33	2.01	30.29	44.23
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,510	514,677	2,680	3,293	150,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,168	171,199	15,707	65,770	123,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,482	508,037	323,901	55,292	57,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	977,792	813,160	471,008	595,364	264,188
従業員数 (名)	201 (197)	187 (161)	160 (129)	152 (132)	143 (140)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 第61期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業株式会社を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社で構成され、セグメントとの関連における事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン及びその他の合金の製造販売を行っております。

当社はその他の関係会社である太陽鋳工株式会社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

(超硬合金)

削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.60	モリブデン原材料の購入等

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143(140)	37.1	15.3	4,310

セグメントの名称	従業員数(名)
電気・電子	110(130)
超硬合金	5(7)
全社(共通)	28(3)
合計	143(140)

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。平成27年3月31日現在の組合員数は98名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に円安・株高基調が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による影響の長期化に加え、急激な円安による輸入材料等の高騰で個人消費の回復は遅れ、企業においても、円安を享受する輸出企業に対し、輸入企業や中小・中堅企業は原材料高の販売価格への転嫁が難しく、企業業績は2極化傾向にあります。

海外においては、これまで世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の減速、ギリシャの債務問題の再燃や地政学リスクが残る等、日本を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

売上高は3,764百万円（前期 3,721百万円）となりました。

損益面は、円安による原材料価格の上昇はありましたが、営業利益は72百万円（前期 42百万円）、経常利益は為替差益や設備導入補助金等により95百万円（前期 43百万円）、当期純利益は、環境対策引当金（低濃度PCB処理費用見積額）14百万円を特別損失で処理したことにより72百万円（前期 91百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少に対し、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の拡販でカバーした結果、売上高は1,669百万円（前期 1,643百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にもなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は457百万円（前期 403百万円）となりました。

その他の製品の売上高は1,220百万円（前期 1,270百万円）にとどまりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,346百万円（前期 3,317百万円）、営業利益は52百万円（前期 40百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、震災復興事業の遅れもありましたが、平成26年10月以降の回復により、売上高は417百万円（前期 404百万円）、営業利益は20百万円（前期 1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ331百万円減少し、264百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金は150百万円の減少（前事業年度は3百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益 82百万円（資金の増加）、減価償却費 89百万円（資金の増加）、売上債権の増加額 288百万円（資金の減少）、及びたな卸資産の増加 130百万円（資金の減少）であります。

投資活動による資金は123百万円の減少（前事業年度は65百万円の増加）となりました。

主な要因は、定期預金の預入 80百万円及び有形固定資産の取得による支出 59百万円であります。

財務活動による資金は57百万円の減少（前事業年度は55百万円の増加）となりました。

主な要因は、リース債務の返済による支出 41百万円及び利息の支払 18百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,302,588	4.5
超硬合金	431,572	9.7
合 計	3,734,161	5.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	3,249,537	0.0	204,926	30.6
超硬合金	416,364	14.8	9,353	64.9
合 計	3,665,901	1.5	214,279	28.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	727,830	3.8
	モリブデン製品	941,273	6.2
	タングステン・モリブデン製品計	1,669,103	1.6
	合金及び電気・電子部品	457,683	13.4
	その他の製品	1,220,112	3.9
	電気・電子合計	3,346,900	0.9
超硬合金	超硬合金製品	417,491	3.2
合 計		3,764,391	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第64期		第65期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	906,034	24.3	807,453	21.4

- 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

適正な利益を継続的に確保すべく、以下の重点政策に取り組んでまいります。

販売力・購買力の強化

- ・新規製品の販売活動の強化及び既存製品の拡販。
- ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するためグローバルでの最適購買を目指す。

モノづくり力を高める

- ・工法改革、ロボット導入、作業管理の強化による生産性の向上。
- ・納期短縮改善及び顧客迷惑度“0”の品質を目指し、顧客信頼度を高める。

技術・開発力の向上

- ・開発マネジメントの強化を図り、研究開発効率を高める。
- ・販売活動と連動した戦略的商品の開発により拡販に貢献する。
- ・市場ニーズを先取りした商品開発。

企業価値の向上

- ・ガバナンスの強化及び内部統制の強化。
- ・安全、安心な快適職場を目指す。
- ・人、地域、地球にやさしいE C Oライフの実現。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化により、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

新製品開発について

当社の製品群は、照明用タングステン・モリブデン製品等の代替品の普及により市場規模を縮小させているもの、光通信用タングステン合金等の新興国の技術向上により価格競争が激化し、市場シェアを低下させているものを多く抱え、売上的大幅な増加は望めない状況にあります。そのため当社は長年培ってきた技術をもとに、新たな主力となりうる製品の開発・育成に努めております。製品のライフサイクルを見極め、市場のニーズに応える新たな製品を開発し、タイムリーに市場に投入していくことは当社の継続的事業運営の不可欠な事項であり、その進展によって当社の業績及び財務状況に甚大な影響を与える可能性があります。

主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があります。またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電気、電子機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

また、当社の生産拠点以外の場所で自然災害が発生した場合でも、取引先被災による売上減少や災害に伴う電力不足、資材の調達不足による生産減少等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュ・フローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があります。その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、将来において割引率、長期期待運用収益率等の前提条件を引き上げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、その年金資産運用における想定外の巨額な損失の発生、年金財政に係る法規制の強化等によって、年金財政上の不足金を解消すべく追加の資金拠出を余儀無くされた場合、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、放熱材料、放射線遮蔽材料及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は57百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

電気・電子

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、プラグメーカーの開発ロードマップに示された次世代貴金属電極の開発を継続しております。
- ・各種放電灯用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステン等の材料開発、旋削、研削、レーザー加工などによる微細加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。

放熱材料

- ・LED、半導体デバイスなどに用いられる放熱材料及びその加工技術の開発を行い、量産及び試作を継続しております。

放射線遮蔽材料

- ・タングステン線を編んだ生地及びタングステン含有シートを用いた放射線遮蔽材料の開発を行っております。
- 電気・電子の研究開発費の金額は、49百万円であります。

超硬合金

- ・広範な岩質に対応可能なAGF工法用ビットシステムについて削孔性能、耐久性向上の開発を行っております。
- ・高性能な削岩穿孔用ビットの設計・開発を継続して行っております。
- ・多様なバージョンの対地雷撤去用カッター、ハンマーの開発を継続しております。

超硬合金の研究開発費の金額は、8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断及び評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,792百万円(前事業年度末2,628百万円)となり、164百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の増加288百万円、棚卸資産の増加130百万円及び現金及び預金の減少251百万円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,809百万円(前事業年度末 1,681百万円)となり、128百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産の増加 38百万円及び投資有価証券の増加 107百万円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,654百万円(前事業年度末 1,777百万円)となり、122百万円減少しました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少 167百万円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、833百万円(前事業年度末 525百万円)となり、308百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加 202百万円、退職給付引当金の増加 59百万円、及び繰延税金負債の増加 30百万円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,114百万円(前事業年度末 2,006百万円)となり、107百万円増加しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の変更による期首利益剰余金の減少50百万円、当期純利益 72百万円及び評価・換算差額等の増加 85百万円であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入金によって調達しております。

平成27年3月末日現在の借入金残高は、短期借入金が820百万円、長期借入金が466百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金133百万円)であります。

当社は収益性向上を通じた営業活動によるキャッシュ・フローの改善を財務政策の最重要事項として位置づけております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備の新設)

当事業年度の設備投資については主に設備の更新と生産性改善を目的として実施いたしました。

投資金額は、有形固定資産122百万円、無形固定資産0百万円、合計123百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が88百万円、リース資産の取得が35百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

電気・電子

当事業年度に取得した設備の主なものは、門型マシニングセンタ23百万円、高分解能ICP発光分光分析装置16百万円であります。

超硬合金

当事業年度に取得した設備のうち、重要なものはありません。

(設備の除却及び売却)

当事業年度における電気・電子、超硬合金の各セグメントに係る重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン 及びタング ステン製造 設備	491,000 (17,150)	7,149	36,753	3,677	18,219	556,799	72 (79)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステ ン及びタン グステン合 金製造設備	14,401 (8,969)	98,316	42,504	12,964	22,705	191,491	38 (51)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金	超硬合金 製造設備	3,532 (2,200)	12,611	6,942	600	19,826	43,513	5 (7)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、嘱託社員、派遣社員及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、設備の除却計画で重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		23,380		2,531,828	2,290,473	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	17	51	3	1	2,698	2,779	
所有株式数 (単元)	-	3,732	673	9,295	21	10	9,473	23,204	176,012
所有株式数 の割合(%)	-	16.08	2.90	40.06	0.09	0.04	40.82	100.00	

(注) 1 自己株式181,498株は、「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に498株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	408	1.75
嶋 政人	和歌山県西牟婁郡白浜町	400	1.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	397	1.70
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
計		12,676	54.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,023,000	23,023	
単元未満株式	普通株式 176,012		
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	181,000		181,000	0.77
計		181,000		181,000	0.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,023	600
当期間における取得自己株式	484	61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	181,498		181,982	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾であります。当期純利益を計上したものの、配当原資の確保には至らず、引き続き無配とさせていただきます。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	144	163	113	202	199
最低(円)	55	70	56	64	96

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	130	154	151	137	144	143
最低(円)	113	122	125	123	128	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪営業部部長 平成13年7月 当社東京支店長兼営業本部副本部長兼大阪営業部部長兼東京営業部部長 平成14年6月 当社取締役東京支店長兼営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長兼大阪営業部部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役営業部門兼技術開発部門兼品質保証部門担当 平成21年6月 当社常務取締役総務経理担当 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	41
専務取締役		梶原 正	昭和22年9月5日生	平成11年12月 ㈱ニチリン総務部長 平成13年4月 同社総務部長兼神戸事務所長 平成15年3月 同社取締役 平成23年3月 同社監査役(現) 平成23年6月 当社監査役 平成25年6月 当社常務取締役生産本部長 平成27年6月 当社専務取締役管理部門担当(現)	(注)3	1
常務取締役		藤原 一信	昭和37年1月10日生	平成14年7月 太陽鋳工㈱営業部大阪支店長 平成18年10月 同社京都工場工場長 平成21年12月 同社福井工場工場長 平成25年4月 当社嘱託 平成25年6月 当社取締役営業本部長兼東京支店長 平成27年6月 当社常務取締役営業・工場部門担当(現)	(注)3	3
取締役	経理部長	森本 幾雄	昭和30年2月19日生	平成8年10月 ㈱ニチリン経理部部長 平成25年6月 当社監査役 平成26年4月 ㈱ニチリン経理部主幹 平成26年6月 ㈱ニチリン総務部主幹(現) 平成26年6月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	
取締役		鈴木 一史	昭和51年2月11日生	平成10年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 平成17年7月 Sojitz(Malaysia)Sdn.Bhd. 出向 平成20年4月 Sojitz Taiwan Corporation 出向 平成25年9月 双日(株) 退社 平成25年10月 太陽鋳工㈱入社 開発部部長 平成26年6月 同社取締役開発部長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		法 福 英 志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部部長 当社寝屋川工場工場長 当社取締役寝屋川工場長 当社常勤監査役(現)	(注)5	22
監査役		飯 島 宗 文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)(現 フ コクしんらい生命保険(株)) 監査役 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		深 瀬 真 一	昭和31年2月28日生	平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	日本精化(株)経理部部長 同社執行役員管理本部副部長兼経理 部長 同社取締役執行役員管理本部部長兼経理 部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							67

- (注) 1 取締役 鈴木一史は、社外取締役であります。
2 監査役 飯島宗文及び深瀬真一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木 村 敏 文	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年8月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部長 同社取締役福井工場長(現) 鈴木薄荷(株)監査役(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、社外監査役の要件を満たしております。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(会社の機関)

会社の機関としては、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、取締役を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しています。

また、経営会議、コンプライアンス委員会や全社品質・環境管理委員会を設置し、さらに内部監査室がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は経営及び業務執行の健全性を確保できているものと考えております。

(取締役会)

取締役5名で構成し、うち社内取締役4名、社外取締役1名であります。

定款に定めている定数は、3名以上15名以内であります。

取締役会は、定期的に又は必要に応じ臨時に開催され、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

監査役3名で構成し、うち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

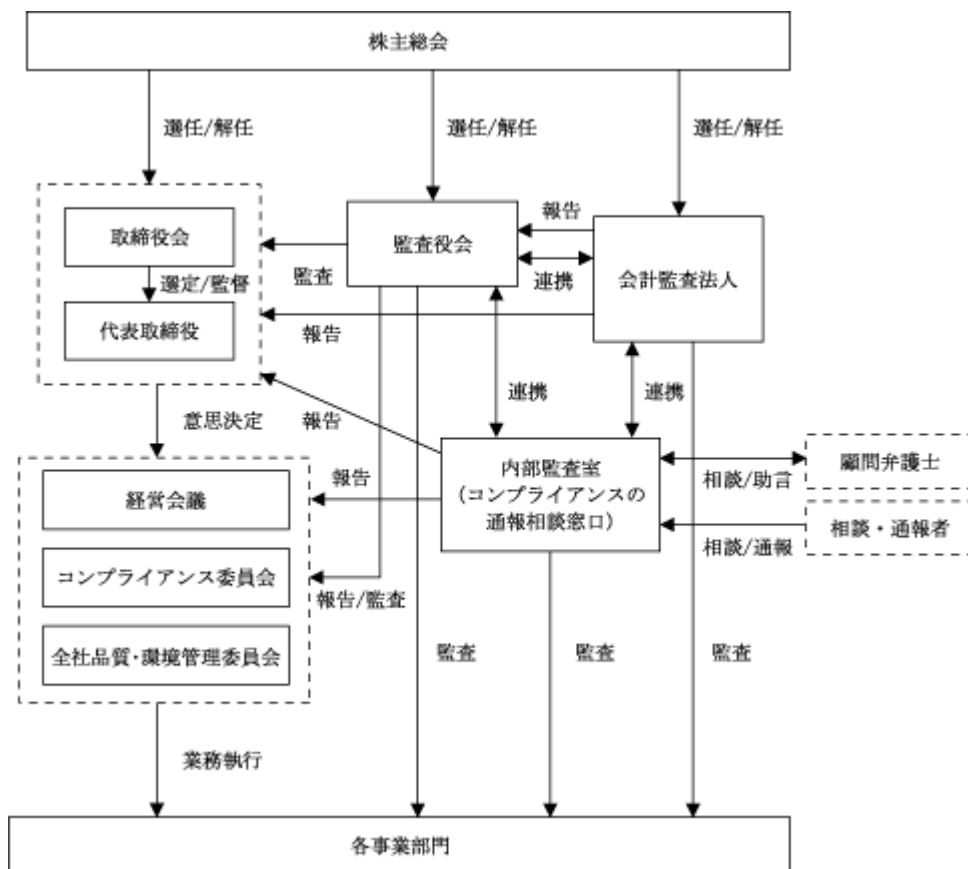
定款に定めている定数は、3名以上5名以内であります。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、業務執行の監視に務めております。

(経営会議)

取締役会の機能をより機動的かつ強化されたものとして経営の効率を向上させるため、部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、経営に関する重要な事項について意思決定を行うほか、経営計画および経営方針を策定し発表を行っております。

3) 業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、ISO9001およびISO14001の認証、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動の実施等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、法令、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「東邦金属行動指針」に従い、さらに教育訓練を行うとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行っております。また、事業運営に重大な影響を与える経営危機が発生したときは、あらかじめ定める「危機管理規定」に従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し対応にあたることとしております。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告され、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係及び取引関係

社外取締役 鈴木一史氏は、太陽鋳工株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の30.13%を保有する株主であります。当社は同社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

社外監査役 飯島宗文氏と当社との間に、人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

社外監査役 深瀬真一氏は、日本精化株式会社の取締役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.13%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

2) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役1名は、当社に関する業界に精通し、幅広い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、企業統治の実効性確保及び企業価値向上に役割を果たしております。

社外監査役2名は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行い、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。また、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

なお、当社は東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めております。

3) 社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は代表取締役社長に報告し、対応策が検討され、また重要なものは社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を相互に報告し合うとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	50,338	41,738	8,600	5
監査役(社外監査役を除く)	8,349	6,849	1,500	1
社外役員	5,604	5,004	600	3

- (注) 1 上記には、平成26年6月27日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び辞任した監査役1名を含めております。
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与17,028千円は含まれておりません。
3 上記支給額のほか、平成26年6月27日開催の第64回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役1名に対して7,200千円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
17,028	3	使用人給与相当額及び賞与相当額の合計であります。

- (注) 上記には、平成26年6月27日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額(千円) 436,814

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	105,070	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	66,000	76,560	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	74,220	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	29,981	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	23,460	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	19,720	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
第一生命保険株式会社	300	450	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。

- (注) 1 双日株式会社、株式会社伊予銀行、第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

- 2 第一生命保険株式会社につきましては、平成25年10月1日付けをもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	144,886	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社ニチリン	72,600	104,761	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	97,350	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	31,290	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	28,540	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
双日株式会社	133,300	26,793	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
第一生命保険株式会社	300	523	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。

- (注) 1 第一生命保険株式会社につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ではありますが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。
- 2 株式会社ニチリンにつきましては、平成26年10月1日付けをもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	50,137	62,803	731	99	43,120

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員	業務執行社員	上田 美穂	新日本有限責任監査法人	2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 4名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上、定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	344,188
受取手形	197,345	237,871
売掛金	865,706	1,113,298
商品及び製品	105,700	107,783
仕掛品	583,277	628,115
原材料及び貯蔵品	258,864	342,362
前払費用	20,497	26,204
その他	11,033	4,532
貸倒引当金	9,499	11,495
流動資産合計	2,628,291	2,792,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,293,153	1,302,841
減価償却累計額	1,147,800	1,161,589
建物（純額）	145,352	141,252
構築物	173,664	173,664
減価償却累計額	160,069	161,396
構築物（純額）	13,595	12,268
機械及び装置	4,367,515	4,378,093
減価償却累計額	4,311,278	4,300,758
機械及び装置（純額）	56,237	77,334
車両運搬具	8,233	8,233
減価償却累計額	8,233	8,233
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	667,768	695,405
減価償却累計額	654,586	658,775
工具、器具及び備品（純額）	13,182	36,629
土地	1782,785	1782,785
リース資産	208,840	241,109
減価償却累計額	97,168	132,544
リース資産（純額）	111,671	108,565
建設仮勘定	857	3,452
有形固定資産合計	1,123,682	1,162,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8,151	5,011
リース資産	8,319	5,584
電話加入権	4,084	4,084
無形固定資産合計	20,555	14,679

(単位：千円)

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 392,483	1 499,618
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	23	3,907
長期前払費用	607	8,620
その他	139,360	115,946
貸倒引当金	12,033	12,055
投資その他の資産合計	536,876	632,472
固定資産合計	1,681,115	1,809,440
資産合計	4,309,406	4,602,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	89,362	102,086
買掛金	3 318,822	3 288,960
短期借入金	2 850,000	2 820,000
1年内返済予定の長期借入金	1 301,592	1 133,652
リース債務	37,611	35,372
未払金	80,273	162,590
未払法人税等	13,513	13,267
未払費用	25,975	20,102
前受金	515	9,726
預り金	8,357	5,869
賞与引当金	47,933	48,721
設備関係支払手形	3,087	14,162
流動負債合計	1,777,045	1,654,510
固定負債		
長期借入金	1 131,108	1 333,241
リース債務	72,094	69,723
繰延税金負債	51,755	82,189
退職給付引当金	216,664	276,353
役員退職慰労引当金	46,365	49,865
環境対策引当金	-	14,512
資産除去債務	7,780	7,884
固定負債合計	525,767	833,769
負債合計	2,302,812	2,488,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,146	880,729
利益剰余金合計	903,146	880,729
自己株式	25,659	26,260
株主資本合計	1,840,817	1,862,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	251,389
評価・換算差額等合計	165,777	251,389
純資産合計	2,006,594	2,114,022
負債純資産合計	4,309,406	4,602,302

【損益計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第65期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	3,721,762	3,764,391
売上原価		
製品期首たな卸高	110,281	105,700
当期製品製造原価	2,938,826	2,925,809
当期商品仕入高	240,671	253,745
他勘定受入高	1 28,432	1 7,353
合計	3,318,212	3,292,608
他勘定振替高	2 14,461	2 9,627
製品期末たな卸高	105,700	107,783
売上原価合計	3 3,198,050	3 3,175,197
売上総利益	523,712	589,193
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,789	53,591
従業員給料及び手当	173,925	201,023
賞与引当金繰入額	11,726	11,482
役員退職慰労引当金繰入額	11,500	10,700
貸倒引当金繰入額	1,783	2,661
退職給付費用	20,621	19,610
減価償却費	19,793	19,875
その他	199,370	197,332
販売費及び一般管理費合計	4 481,509	4 516,276
営業利益	42,203	72,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,232	12,698
為替差益	8,489	13,008
補助金収入	-	10,092
受取保険金	-	9,154
その他	8,779	5,138
営業外収益合計	29,500	50,092
営業外費用		
支払利息	20,886	20,021
支払手数料	-	3,345
その他	6,910	4,091
営業外費用合計	27,796	27,458
経常利益	43,907	95,551
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,093
投資有価証券売却益	54,162	-
特別利益合計	54,162	1,093
特別損失		
環境対策費	-	6 14,512
特別損失合計	-	14,512
税引前当期純利益	98,069	82,131
法人税、住民税及び事業税	7,207	10,039
法人税等調整額	308	382
法人税等合計	6,898	9,657
当期純利益	91,171	72,474

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第65期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,502,645	51.3	1,531,593	51.3
労務費		811,193	27.7	881,582	29.5
経費		616,767	21.0	575,096	19.2
(内減価償却費)		(61,710)	(2.1)	(70,070)	(2.3)
(内外注加工費)		(273,927)	(9.3)	(209,657)	(7.0)
当期総製造費用		2,930,606	100.0	2,988,271	100.0
期首仕掛品たな卸高		603,651		583,277	
合計		3,534,258		3,571,548	
仕掛品他勘定振替高	3	12,154		17,624	
期末仕掛品たな卸高		583,277		628,115	
当期製品製造原価		2,938,826		2,925,809	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第64期			第65期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	142,141	517	11,508	44,828	189	32,037

2 このうちには関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

項目	第64期	第65期
原材料仕入高 (千円)	132,545	149,914

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第64期	第65期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	9,559	14,866
一般管理費(千円)	8	-
その他(千円)	2,587	2,757
計	12,154	17,624

【株主資本等変動計算書】

第64期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	994,317	994,317
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	994,317	994,317
当期変動額					
当期純利益				91,171	91,171
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				91,171	91,171
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	903,146	903,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
当期変動額					
当期純利益		91,171			91,171
自己株式の取得	802	802			802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,155	3,155	3,155
当期変動額合計	802	90,368	3,155	3,155	93,523
当期末残高	25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594

第65期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	903,146	903,146
会計方針の変更による累積的影響額				50,058	50,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	953,204	953,204
当期変動額					
当期純利益				72,474	72,474
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				72,474	72,474
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	880,729	880,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594
会計方針の変更による累積的影響額		50,058			50,058
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,659	1,790,759	165,777	165,777	1,956,536
当期変動額					
当期純利益		72,474			72,474
自己株式の取得	600	600			600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			85,611	85,611	85,611
当期変動額合計	600	71,874	85,611	85,611	157,485
当期末残高	26,260	1,862,633	251,389	251,389	2,114,022

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	第65期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,069	82,131
減価償却費	81,503	89,946
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,573	2,017
賞与引当金の増減額 (は減少)	209	788
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,811	9,631
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,860	3,500
環境対策引当金の増減額 (は減少)	-	14,512
受取利息及び受取配当金	12,232	12,698
固定資産売却損益 (は益)	-	1,093
投資有価証券売却損益 (は益)	54,162	99
支払利息	20,886	20,021
固定資産除却損	1,911	37
売上債権の増減額 (は増加)	214,829	288,117
たな卸資産の増減額 (は増加)	35,964	130,418
仕入債務の増減額 (は減少)	18,557	17,137
その他	53,298	84,377
小計	10,553	142,599
法人税等の支払額	8,574	9,318
法人税等の還付額	1,313	1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293	150,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	17,849	59,365
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
投資有価証券の取得による支出	1,228	1,040
投資有価証券の売却による収入	81,585	10,432
利息及び配当金の受取額	12,232	12,698
その他	8,969	8,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,770	123,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	30,000
長期借入れによる収入	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	285,600	455,807
リース債務の返済による支出	38,303	41,932
利息の支払額	19,953	18,894
配当金の支払額	47	-
自己株式の取得による支出	802	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,292	57,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	406
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	124,355	331,175
現金及び現金同等物の期首残高	471,008	595,364
現金及び現金同等物の期末残高	1 595,364	1 264,188

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、繰越利益剰余金が50,058千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた242,159千円は、「役員報酬」42,789千円、「その他」199,370千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」5,257千円、「その他」3,521千円は、「その他」8,779千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

工場財団

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	30,110千円	26,956千円
構築物	10,786千円	9,958千円
機械及び装置	5,750千円	5,458千円
土地	510,445千円	510,445千円
計	557,093千円	552,819千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	231,592千円	93,403千円
長期借入金	88,608千円	266,388千円
計	320,200千円	359,791千円

その他

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
科目		
提供している担保		
建物	7,280千円	6,534千円
構築物	44千円	35千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	115,651千円	302,069千円
計	395,316千円	580,978千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	70,000千円	40,249千円
長期借入金	42,500千円	66,853千円
計	112,500千円	107,102千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、第64期においては取引銀行5行と、第65期においては取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入実行残高は次のとおりであります。

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	850,000千円	820,000千円
差引額	500,000千円	530,000千円

3 関係会社に対する負債

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
買掛金	12,996千円	4,466千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	28,432千円	7,353千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第64期は 1,085千円、第65期は12,385千円含まれております。

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	10,658千円	7,989千円
販売費及び一般管理費への振替	3,630千円	1,638千円
その他	172千円	- 千円

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	813千円	9,389千円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	53,071千円	57,581千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,093千円

- 6 環境対策費の内訳は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
PCB処理費用(低濃度)	- 千円	14,512千円

上記の費用のうち、第65期における環境対策引当金繰入額は14,512千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,390	10,085		176,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,085株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,475	5,023		181,498

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,023株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	595,364千円	344,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	80,000千円
現金及び現金同等物	595,364千円	264,188千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
1年以内	13,931千円	13,931千円
1年超	12,421千円	4,208千円
合計	26,352千円	18,139千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての営業債務をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替相場の状況により、外貨建ての両者をネットしたポジションに対して必要に応じ、為替予約取引等を行っております。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内規により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照下さい。)

第64期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	595,364	595,364	
(2) 受取手形	197,345	197,345	
(3) 売掛金	865,706	865,706	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	389,814	389,814	
資産計	2,048,230	2,048,230	
(1) 支払手形	89,362	89,362	
(2) 買掛金	318,822	318,822	
(3) 短期借入金	850,000	850,000	
(4) 長期借入金	432,700	431,054	1,645
負債計	1,690,884	1,689,238	1,645
デリバティブ取引			

第65期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	344,188	344,188	
(2) 受取手形	237,871	237,871	
(3) 売掛金	1,113,298	1,113,298	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	496,949	496,949	
資産計	2,192,308	2,192,308	
(1) 支払手形	102,086	102,086	
(2) 買掛金	288,960	288,960	
(3) 短期借入金	820,000	820,000	
(4) 長期借入金	466,893	467,022	129
負債計	1,677,940	1,678,069	129
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済または借り換えされるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,668	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

第64期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	595,364
受取手形	197,345
売掛金	865,706
合計	1,658,416

第65期（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	344,188
受取手形	237,871
売掛金	1,113,298
合計	1,695,358

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第64期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000					
長期借入金	301,592	68,592	22,492	19,992	20,032	
合計	1,151,592	68,592	22,492	19,992	20,032	

第65期（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,000					
長期借入金	133,652	102,552	100,052	100,092	30,545	
合計	953,652	102,552	100,052	100,092	30,545	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第64期（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	379,599	163,840	215,759
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	379,599	163,840	215,759
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	10,214	10,214	-
小計	10,214	10,214	-
合計	389,814	174,054	215,759

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第65期（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496,949	164,760	332,188
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	496,949	164,760	332,188
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	496,949	164,760	332,188

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,585	54,162	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	81,585	54,162	-

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	217	99	-
債券	-	-	-
その他	10,215	-	-
合計	10,432	99	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第64期（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第65期（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

第64期（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	80,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

第65期（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	758,978		635,213	
会計方針の変更による累積的影響額			50,058	
会計方針の変更を反映した期首残高	758,978		685,271	
勤務費用	42,032		40,997	
利息費用	11,384		6,989	
数理計算上の差異の発生額	64,926		18,625	
退職給付の支払額	112,254		25,820	
退職給付債務の期末残高	635,213		726,063	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第64期		第65期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	406,668		363,073	
期待運用収益	8,133		7,261	
数理計算上の差異の発生額	3,245		15,372	
事業主からの拠出額	51,561		42,043	
退職給付の支払額	100,044		18,114	
年金資産の期末残高	363,073		409,637	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	445,041	508,271
年金資産	363,073	409,637
	81,967	98,633
非積立型制度の退職給付債務	190,172	217,792
未積立退職給付債務	272,139	316,425
未認識数理計算上の差異	55,474	40,072
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	276,353
退職給付引当金	216,664	276,353
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,664	276,353

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	42,032	40,997
利息費用	11,384	6,989
期待運用収益	8,133	7,261
数理計算上の差異の費用処理額	23,301	18,655
確定給付制度に係る退職給付費用	68,584	59,380

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
債券	7%	52%
株式	3%	22%
一般勘定	49%	20%
その他	41%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(千円)	
	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第65期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.50%	1.02%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	1.00% ~ 3.84%	1.00% ~ 3.84%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、第64期33,052千円、第65期36,176千円であります。

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項

	(千円)	
	第64期 平成25年3月31日現在	第65期 平成26年3月31日現在
年金資産の額	116,171,190	126,998,264
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708,453	146,473,369
差引額	24,537,262	19,475,104

(注)第64期においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

第64期 0.6% (平成25年3月分)

第65期 0.6% (平成26年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(第64期23,841,780千円、第65期21,774,356千円)及び財政上の不足金または剰余金(第64期不足金695,482千円、第65期剰余金2,299,251千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
税務上の欠損金	1,341,533千円	1,206,805千円
減損損失	115,538 "	85,028 "
退職給付引当金	77,110 "	72,912 "
ゴルフ会員権評価損	28,128 "	25,465 "
たな卸資産評価損	29,897 "	23,939 "
賞与引当金	17,059 "	16,087 "
役員退職慰労引当金	16,501 "	16,066 "
その他	28,096 "	26,303 "
繰延税金資産小計	1,653,867千円	1,472,609千円
評価性引当額	1,653,867千円	1,472,609千円
繰延税金資産合計	千円	千円
その他有価証券評価差額金	49,982千円	80,799千円
その他	1,772 "	1,390 "
繰延税金負債合計	51,755千円	82,189千円
繰延税金負債の純額	51,755千円	82,189千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第64期 (平成26年3月31日)	第65期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	2.3%
住民税均等割等	7.3%	8.8%
評価性引当額	39.6%	32.3%
その他	%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	11.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.22%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所における不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の取得より10年～22年とし、割引率は1.272%～2.203%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	第64期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第65期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	7,677千円	7,780千円
時の経過による調整額	102 "	103 "
期末残高	7,780千円	7,884千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,317,093	404,668	3,721,762		3,721,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,929	1,929	1,929	
計	3,317,093	406,597	3,723,691	1,929	3,721,762
セグメント利益	40,499	1,704	42,203		42,203
セグメント資産	2,838,640	332,713	3,171,353	1,138,053	4,309,406
その他の項目					
減価償却費	64,069	17,433	81,503		81,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,944	1,127	33,071		33,071

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,346,900	417,491	3,764,391		3,764,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,073	1,073	1,073	
計	3,346,900	418,564	3,765,464	1,073	3,764,391
セグメント利益	52,241	20,675	72,917		72,917
セグメント資産	3,194,408	415,325	3,609,733	992,569	4,602,302
その他の項目					
減価償却費	73,295	16,650	89,946		89,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	114,951	8,115	123,067		123,067

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,273,749	424,153	23,858	3,721,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,380,980	361,168	22,242	3,764,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	906,034	電気・電子

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	807,453	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第64期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

第65期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第64期	第65期
1株当たり純資産額	86.48円	91.13円
1株当たり当期純利益金額	3.93円	3.12円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第64期	第65期
純資産の部の合計額(千円)	2,006,594	2,114,022
普通株式に係る純資産額(千円)	2,006,594	2,114,022
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	176,475	181,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,203,537	23,198,514

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第64期	第65期
当期純利益金額(千円)	91,171	72,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,171	72,474
普通株式の期中平均株式数(株)	23,206,196	23,200,278

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,293,153	9,818	130	1,302,841	1,161,589	13,919	141,252
構築物	173,664	-	-	173,664	161,396	1,327	12,268
機械及び装置	4,367,515	52,874	42,296	4,378,093	4,300,758	20,357	77,334
車両運搬具	8,233	-	-	8,233	8,233	-	0
工具、器具及び 備品	667,768	33,661	6,024	695,405	658,775	10,209	36,629
土地	782,785	-	-	782,785	-	-	782,785
リース資産	208,840	34,692	2,423	241,109	132,544	37,798	108,565
建設仮勘定	857	98,948	96,353	3,452	-	-	3,452
有形固定資産計	7,502,818	229,994	147,227	7,585,585	6,423,297	83,612	1,162,287
無形固定資産							
ソフトウェア	18,700	-	-	18,700	13,688	3,140	5,011
リース資産	15,578	457	-	16,036	10,452	3,193	5,584
電話加入権	4,084	-	-	4,084	-	-	4,084
無形固定資産計	38,362	457	-	38,820	24,140	6,333	14,679
長期前払費用	607	19,299	11,285	8,620	-	-	8,620

(注) 1 固定資産(建設仮勘定除く)の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース 資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	47,079
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	49,273
		小計	96,353
リース資産	寝屋川工場	門型マシニングセンタ等	23,596
	門司工場	2チャンネル式渦流探傷器等	8,761
	本社	ギガアクセスV P Nルータ等	2,334
		小計	34,692
無形固定資産	本社	ウイルス対策ソフト	457
		小計	457

2 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
工具器具備品	寝屋川工場	高分解能 I C P 発光分光分析装置	16,200
機械及び装置	門司工場	ハット焼結串整列装置	8,770
リース資産	寝屋川工場	門型マシニングセンタ	23,284
リース資産	門司工場	2チャンネル式渦流探傷器	2,742
リース資産	本社	ウイルス対策ソフト	457

3 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	96,353
除却	30,318
売却	18,132
リース契約満了	2,423

(注) 固定資産の除却には重要なものはありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	820,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	301,592	133,652	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	37,611	35,372		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,108	333,241	1.58	平成28年4月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,094	69,723		平成28年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債				
合計	1,392,405	1,391,988		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,552	100,052	100,092	30,545
リース債務	32,627	15,155	8,044	6,541

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,532	3,231	1,213	-	23,550
賞与引当金	47,933	48,721	47,933	-	48,721
役員退職慰労引当金	46,365	10,700	7,200	-	49,865
環境対策引当金	-	14,512	-	-	14,512

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,831
預金	
当座預金	216,822
普通預金	44,534
定期預金	80,000
預金計	341,357
合計	344,188

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーキンオール	33,293
河北ライティングソリューションズ株式会社	16,433
株式会社日本リード	15,422
浅野化工株式会社	15,153
富士電球株式会社	14,186
その他	143,381
合計	237,871

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	48,507
平成27年5月満期	72,077
平成27年6月満期	51,612
平成27年7月満期	44,827
平成27年8月満期	19,640
平成27年9月満期	1,205
合計	237,871

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワダトレーディング株式会社	335,485
日本特殊陶業株式会社	205,152
三菱UFJ信託銀行株式会社	56,720
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社	47,505
ウシオ電機株式会社	25,284
その他	443,149
合計	1,113,298

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	(A)	865,706
当期発生高(千円)	(B)	5,044,771
当期回収高(千円)	(C)	4,797,179
当期末残高(千円)	(D)	1,113,298
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	81.2
滞留期間 (日)	$= \frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$	71.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気・電子	53,385
超硬合金	54,398
合計	107,783

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気・電子	574,537
超硬合金	53,577
合計	628,115

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気・電子	303,922
超硬合金	38,440
合計	342,362

固定資産
投資有価証券

銘柄	金額(千円)
日本精化株式会社	144,886
株式会社ニチリン	104,761
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,350
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,290
株式会社伊予銀行	28,540
双日株式会社	26,793
オカダアイヨン株式会社	22,580
古河機械金属株式会社	20,564
新日本無線株式会社	9,546
その他	13,305
計	499,618

流動負債
(a) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社光洋マテックス	28,154
伊藤忠工業ガス株式会社	22,796
ヒカリ興業株式会社	11,979
株式会社トキワ商会	2,770
神鋼商事株式会社	2,697
その他	33,688
合計	102,086

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	30,106
平成27年5月満期	25,207
平成27年6月満期	20,770
平成27年7月満期	23,342
平成27年8月満期	2,659
合計	102,086

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	166,984
株式会社徳力本店	34,888
KBM Corporation	9,909
九州電力株式会社	9,852
ワダトレーディング株式会社	8,430
その他	58,896
合計	288,960

(c) 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ツボサカ機鋼株式会社	9,471
東邦機工株式会社	2,560
その他	2,129
合計	14,162

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年5月満期	9,471
平成27年6月満期	1,635
平成27年7月満期	2,825
平成27年8月満期	230
合計	14,162

(d) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,000
株式会社伊予銀行	380,000
株式会社みずほ銀行	50,000
合計	820,000

固定負債

(a) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社商工組合中央金庫	122,493
株式会社伊予銀行	106,900
日本生命保険相互会社	57,500
総合計	466,893
うち、1年内返済予定の長期借入金	133,652
合計	333,241

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	726,063
未認識数理計算上の差異	40,072
年金資産	409,637
合計	276,353

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,149,591	2,012,315	2,882,845	3,764,391
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	28,486	44,074	83,289	82,131
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,506	40,100	76,113	72,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.10	1.73	3.28	3.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.10	0.63	1.55	0.16

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 http://www.tohokinzoku.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第65期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第65期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第65期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年7月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成27年 6月26日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。